

論文要約

論文題目 戦前期から戦後復興期の仙台に関する都市史的研究
—都市計画の展開と広域都市地域の形成をめぐる—

申請者 齋藤 駿介

論文要約

本研究は戦前期から戦後復興期までの仙台を対象として、都市計画を通して実現が目指された都市像や広域都市地域の形成をめぐる中心市・周辺地域間関係の変容も視野に入れながら、都市計画の具体的な展開を計画と実態の両面から解明することで、近代仙台における都市計画と領域編成を含めた都市空間形成の特徴を明らかにするものである。この考察を通して、近代日本の地方都市において都市計画に求められた役割や機能および都市・周辺地域の変容に対して実際に果たした役割を考察し、近代日本における地方都市の都市空間および広域都市地域の形成の実態および都市計画の特徴の一端を解明することを目指す。

この目的に迫るために、序章で先行研究の整理と問題の所在の把握を行い、本研究が取り組む具体的な課題として以下の4つを示している。第1に、戦前の都市計画導入時から戦後復興期までの仙台における都市計画の展開を計画と実態の両面から具体的に明らかにしたうえで、前段階における議論や計画・構想との関係を考察して、事業間の相互関係を把握すること。第2に、各時期に構想された都市の将来像の内容とその変遷を解明すること。第3に、都市計画を通して都市と周辺町村を包含する広域都市地域の形成が志向されることを念頭に置いて、都市計画による都市空間の改変と市域拡張の関係を考察すること。第4に、中央政府による政策立案の過程や内容および全国的な展開も含めて、戦時期の都市計画・都市空間を制度と実態の両面から解明することという4点である。

この具体的な課題を達するために、以下の各章では実証的な分析が展開される。

まず、第1章では、全国的な動向を通観する視点から、近代日本における都市の発展および都市計画の展開と市域拡張の関係を考察するとともに、近代仙台の社会・経済的状况と明治期から大正期における都市改造の状況を解明している。都市計画と市域拡張は連動しながら実施されていたが、実施都市数の推移をみると、1920年代における法定都市計画導入に伴う周辺町村の取り込みと1930年代中頃～40年代はじめにおける戦時体制構築に伴う市域拡張や新市建設の2類型に大別されることが判明した。仙台は両者の山で市域拡張を経験した都市であり、それぞれの比較考察が可能な都市であることが示された。また、近代仙台における都市改造事業は大火の被災地復興の市区改正が行われたばかりであったため、工業化による生産都市への成長が重要な都市課題として立ち現れ、法定都市計画の導入に際しては都市改造および市東部・南部の工業開発に対する期待が高まった。

次に、第2章では、大正期から昭和初期の仙台における法定都市計画の導入および展開過程とそれに伴って実施される市域拡張の経過を解明し、両者の関係を考察している。仙台では都市計画法適用以前からの都市課題を継承する形で、周辺町村の市街化・工業化による「大仙台」建設を目的とする法定都市計画が立案され、その展開と並行して「大仙台」建設の第一段階とされた市域拡張が3次にわたって実施された。実際の都市計画事業は新旧市域の連絡を最優先に事業施行が図られたため、周辺町村では法定都市計画による「大仙台」建設への期待は高まり続け、周辺各村の強い請願によって市域

拡張が実施された。一方で、都市計画事業の進捗は財政的問題から大幅に遅延しており、計画全体から考えるとごく一部にとどまっていたため、実際に「大仙台」の都市空間がドラスティックに形成されたわけではなかった。

第3章では、昭和初期の仙台における風致地区指定の実態とその都市政策および法定都市計画の全体の中での位置づけを考察している。都市計画全体の目的としては工業化が掲げられる一方で、市街地の西部・北部を中心とする丘陵地帯は自然景観を保護する必要があるとされ、自然風致の保護を目的として風致地区指定が実施され、将来的には風致地区を公園として整備する計画も構想されていた。

第4章では、戦時期仙台における「大仙台」構想の展開について、土木・都市計画的観点から提唱された仙塩地方開発総合計画（以下では仙塩計画と略記する）の立案過程と具体的な計画内容を詳らかにし、戦時期仙塩地域の都市計画に対する影響やその実態を解明している。仙塩計画は国土計画・地方計画的なスケールを有する壮大な地域開発計画であり、その立案に伴って戦時期の仙塩地方における法定都市計画は軍需工場建設のための事業に特化していった。しかし、そうした事業もごく一部の軍工廠周辺以外は事業化には至らなかった。

第5章では、仙塩計画の実現の嚆矢として位置づけられた、仙塩大合併論の展開とその顛末を明らかにして、仙塩計画と市域拡張が広域都市地域としての仙塩地域の形成に果たした役割を考察している。戦時期に仙塩計画が立案されると、仙塩大合併の機運が高まったが、事業化の段に移ると、予算確保のために塩竈港整備を棚上げとし、強権的に仙塩計画・仙塩大合併を推し進める宮城県・仙台市の態度に塩竈町は強く反発し始めた。その結果、隣接5村のみの編入による仙台市の第4次市域拡張と塩竈単独市制施行に至り、当初の仙塩大合併構想は部分的実施にとどまらざるを得なかった。

第6章では、第7・8章における考察の前提として、建物疎開事業対象都市の変遷と事業施行の実態を詳らかにして、戦時期日本における建物疎開の政策立案と事業の全国展開の過程を解明している。建物疎開は防空総本部の主導の下で、1944年1月以降に実施された。当初は大都市や工業都市が対象とされたが、米軍都市空襲の激化によって地方都市にも対象が拡大された。全国的な事業展開の状況をみると、実施都市数の観点からは日本各地で広範に行われたといえる一方で、実施戸数をみると大半が京浜・京阪神・名古屋・北部九州の工業地帯に集中していたという特徴が指摘できる。

第7章では、第2次世界大戦末期の仙台における建物疎開の区域指定と事業施行の実態および特徴を解明するとともに、戦前の都市計画や他の防空都市計画などの先行する計画との関係を考察している。大戦末期に短期間で計画・実施された仙台では、基本方針から実施に至るまでのすべての過程が県市によって行われており、内務省の直接的な関与はなかった。具体的な建物疎開区域指定に着目すると、1945年6月から3次にわたって計画された仙台の建物疎開は当初の都市機能の防護という目的を強く意識した計画から、空襲被災後には喫緊の課題である再空襲時の被害軽減を目的とした応急措置的な計画へと変容していた。また、戦前都市計画は建物疎開区域指定に直接的に作用したり、防空土木施設の整備計画を通じて間接的に作用したりしたため、仙台では中心市街地を中心に両者に複数の一致がみられた。

第8章では、中央省庁における戦災復興都市計画と建物疎開跡地処理に関する政策を把握したうえで、仙台空襲と建物疎開による戦災被害を経た戦後復興期の仙台における戦災復興都市計画の立案過程と計画内容および建物疎開跡地処理の関係を解明している。建物疎開跡地の転用は内務省のみならず運輸省や戦災復興院も都市計画用地および鉄道用地への転用を目論んでおり、そうした動向が仙台の転用計画にも影響を与えていた。仙台の建物疎開跡地処理については、仙台空襲直後の復興計画の検討段階から建物疎開跡地の街路転用が計画された。また、戦災復興の立案過程ではその他の建物疎開跡地の転用も構想され、鉄道沿線疎開空地帯は戦災復興都市計画事業の一環として、長町八本松の建物疎開空地は疎開跡地処理連絡街路事業として計画された。しかし、事業化に至ったのは後者のみであ

った。その背景には計画主体の変更や認識の差、事業費目の違いなどの事業環境や当該地域の性格の相違などが影響を及ぼしていた。

結章では、以上の考察によって得られた、近代仙台における都市計画と領域編成を含めた都市空間形成の特徴を、序章で示した具体的な課題に沿って具体的に示した。仙台では財源問題によって通常のスキームでの都市計画事業の施行が困難を抱える中で多種多様な都市計画事業が立案され、それぞれの事業特性に合わせて計画可能な事業から漸進的に都市計画が計画・実施されていた。このように仙台における都市計画事業の展開は多種多様な計画がパッチワークのように脈絡なく放り込まれていたかのように見えるものであったが、その根底には工業都市「大仙台」建設という意味が通底していた。また、都市計画と市域拡張は相補的な関係にあり、市域拡張は周辺町村を取り込むことで「大仙台」の展開する領域を具体的に提示して、遅延しがちな都市計画事業の展開を補完する役割を果たしていた。さらに、近代仙台における都市計画の特徴として、近代日本における東北地方の特異性に着目する観点と東北地方における仙台の特異性および近代日本における都市類型との比較の観点の2つの視角から仮説的に結論を提示した。まず、前者の観点からは、事業の実現を必ずしも想定していないかに見える「夢のような構想」が描かれること自体に意味が見出されていた可能性を指摘した。また、後者の観点からは、仙台は東北地方の雄藩の城下町都市として近世来の都市的蓄積を持ちつつ、明治以降は広域中心都市としての発展を通して「標準的地方都市」の中でも早い段階から都市計画に十分なリソースを割く素地を有し、実際に戦前期において法定都市計画・市域拡張を展開させたうえに、戦時期には東北振興・東北開発の機運の高まりを最大限活用する形で「新興工業都市」としての発展をも推進するという特徴的な近代化を遂げた都市として位置づけられることを指摘した。